

(別表) 科学技術による地域活性化戦略ロードマップ(案)

課 題	課題解決の方向	改革の概要／検討の概要	実施時期	所管府省及び連携府省
人材育成及び人材循環の強化	地域内での高度研究者・技術者等の活躍	優秀な科学技術人材が地域において活躍することを促進するため、卒業後に当該地域において高度研究者・技術者等として活躍する意思のある大学生、大学院生等に対して、奨学金交付等の経済的支援を行う取組みを支援する。	平成20年度から逐次実施	地域科学技術施策を所管する各府省
	地域ニーズに合致した技能人材育成	地域の自治体や産業界と大学・高等専門学校等が連携して地域ニーズに合致した技能人材等の育成を目指す取組み(含む、カリキュラムの開発)を支援する施策を強化する。	平成21年度以降22年度までに実施	文部科学省、経済産業省
	地域イノベーションを担う人材育成政策のパッケージ	地域イノベーションを担う産業支援人材(コーディネーター等)を強化するために、人材の発掘・育成、処遇の改善、キャリアパスの多様化等を図るための政策をパッケージとしてとりまとめる。	平成21年度以降22年度までに実施	文部科学省、経済産業省
	ポストドクターの活用	大学等と連携して、地域の試験研究機関や企業にポストドクターを中長期に派遣し、事業化等に関する知識・ノウハウを修得させ、コーディネーターや企業の研究開発人材等として育成する。	平成21年度以降22年度までに実施	経済産業省
	知財人材DBの構築	知的財産に関する大企業OB人材のデータベースを構築し、データベースに登録された人材等の地域での活用を促進するための支援策の拡充を図る。	平成21年度以降22年度までに実施	経済産業省
	コーディネーターのネットワーク	コーディネーター人材を全国レベル、地域レベルで「つなぐ」ネットワークを構築し、スキルやノウハウ、人脈等の共有・蓄積を図る仕組みを構築する。	平成21年度以降22年度までに実施	文部科学省、農林水産省、経済産業省
地域の多様性強化	地域科学技術施策の柔軟性	地域科学技術施策を、定型的・各地域一律ではなく、地域の多様性を踏まえ、地域が主体的に策定する構想に柔軟に対応したものに改める。	平成20年度より検討、平成21年度より実施	文部科学省・農林水産省・経済産業省
	多様性を確保した地域の支援	国全体としての多様性を確保するために、特徴ある地方の大学等の研究機関の研究活動を支援するための「競争的研究資金」を新設、拡充・強化する。	平成20年度より検討、平成21年夏までに結論	競争的研究資金を所管する各府省
	競争的研究資金の強化・拡充	産学官連携による研究開発を推進するため競争的研究資金の強化・拡充を行う。	平成21年度以降22年度までに実施	競争的研究資金を所管する各府省
	地域科学技術施策の継続性	地域の実情に応じて施策の実施期間に柔軟性を持たせる等の運用面での改善や、府省間の連携により地域科学技術施策間の継続性を高める。	平成20年度より検討、平成21年度より実施	総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省

課 題	課題解決の方向	改革の概要／検討の概要	実施時期	所管府省及び連携府省
大学等の産学官連携機能の強化	大学の産学官連携強化	地域の中小・ベンチャー企業のニーズに対応できるよう大学等の産学官連携体制の強化を支援する。	平成20年度から実施	文部科学省
	先端研究施設の企業等の利用促進	地域におけるイノベーション創出を加速するために、各地域に立地する独立行政法人、大学等の先端研究施設を企業等に開放し、利用を促進する。	平成20年度から実施	文部科学省
	産学連携の拠点	大学と連携し、大学の敷地内に共同研究施設、インキュベーション施設等産学連携の拠点となる産学連携関連施設の充実を図る。	平成20年度より検討、平成21年夏までに結論	経済産業省
	「オープンファシリティ」等	大学が、地域企業に対しその有する試験研究機器の利用開放を促すための「オープンファシリティ」や地域課題解決のための現地「リサーチラボ」の充実を図る。	平成20年度より検討、平成21年夏までに結論	経済産業省
事業化支援機能の強化	産学官・金融連携	地域企業の実情に通じ、資金提供のみならずさまざまな経営支援を行っている地域金融機関の機能を活用するため、地域において、産学官連携に金融機関を加えた「産学官・金融連携」を強化する。	平成20年度から実施	経済産業省
	地域における出資制度の強化	優れた技術や商品を持つ中小企業やベンチャー企業を支援するための独立行政法人等の出資制度の周知に努める。	平成20年度から実施	経済産業省
	エンジェル税制の周知	個人投資家によるベンチャー企業への投資を促進するためのエンジェル税制の利用拡大に努める。	平成20年度から実施	経済産業省
	先進的事業化支援拠点	優れた技術やアイデアを持ちながら、資金不足や販路開拓に悩む地域・中小企業と大手企業を結びつける実効ある仕組みを主要業種（情報家電、バイオ等）において展開する。	平成21年度以降、平成22年度までに実施	経済産業省

課 題	課題解決の方向	改革の概要／検討の概要	実施時期	所管府省及び連携府省
国の制度改革	受注機会の拡大	中小企業が地域科学技術施策の成果を活用し商品化した物品、サービスについて、地方自治体における受注機会の拡大のための取組みと相まって、当該物品、サービスに関する情報提供を通じ、国による受注機会の拡大が図られるよう努める。	平成20年度から実施	経済産業省、公共調達に関係する各府省
	地方交付税	地域科学技術施策に取り組む地方公共団体に対する交付税措置のあり方について検討する。	平成20年度から実施	内閣府、総務省
	地方財政特措法	地方財政特措法の改善措置（国立大学法人等に対する地方公共団体の寄附）の周知及び円滑な運用に努める。	平成20年度から実施	総務省
	大学発ベンチャーへの出資	大学発ベンチャー等を通じて大学の研究成果の普及・活用を促進するために、大学が産学連携によって得られた収益の一部を大学発ベンチャーに出資できるように所要の制度改正を検討する。	平成20年度から実施	文部科学省
	試験研究設備共同利用促進	国の地域科学技術施策等で取得した試験研究設備の地域内での共同利用を促進する。	平成20年度より検討、平成21年夏までに結論	経済産業省、補助金を所管する各府省
	補助金施設の転用緩和	地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ」を踏まえ、また、「地方再生戦略」に則り、国の補助金等を受けて整備した施設の地域活性化事業への転用を緩和する。	平成20年度から実施	補助金を所管する各府省
情報システムの利活用促進	地域科学技術ポータルサイトのコンテンツ充実	施策のユーザーたる地域がそれぞれのニーズに則して選択できるようにする等使い勝手を良くするために、「地域科学技術ポータルサイト」のコンテンツを充実するとともに、その提供方法を見直す（RSS技術を活用した自動更新、双方向の情報提供、申請様式・参考情報のダウンロード等）。	平成20年度から逐次実施	内閣府
	e-Radの拡充（競争的資金の申請手続きのオンライン化）	提案公募型の地域科学技術施策の申請・審査・交付決定手続きを「府省共通研究開発管理システム：e-Rad」の対象とすることにより、オンライン化する。	平成20年度から逐次実施	文部科学省、地域科学技術施策を所管する各府省
地域マネジメントの強化	コアとなる機関のマネジメント能力向上支援	地域の統合的マネジメント体制が効果的に機能するように、コアとなる機関のマネジメント能力を向上させるための人材の確保や育成に努めるとともに、地域マネジメント力を向上させる関係機関、関係者間の連携強化に対する支援等によって、地域の統合的マネジメントに向けた取組みを支援する。	平成20年度から実施	文部科学省、農林水産省、経済産業省
	地域ブロック協議会	全国10ブロックに設置されている「地域ブロック協議会」は、管内にあるコアとなる機関に対して同協議会への参加を招請し、同機関への支援策について検討する。	平成20年度から実施	地域科学技術施策を所管する各府省
グローバル科学技術拠点の強化	グローバル科学技術拠点への一体的な支援	「グローバル科学技術拠点」に対して、関係府省は、府省の枠を超えて一体的に、技術開発支援、施設整備支援、人材支援などを行う、といった新たな枠組みを創設する。その際、予算の使い方について、ルールを統一化を進めるなど、地域で使いやすく効率的な資金活用を可能とする。	平成20年度より検討、平成21年夏までに結論	内閣府、地域科学技術施策を所管する各府省
	規制改革	地域の研究実施機関と関係府省が共同して、関係規制当局との密接な協議を行う、といった仕組みを、上記枠組みの中に盛り込む。	平成20年度より検討、平成21年夏までに結論	内閣府、地域科学技術施策を所管する各府省

参考1. 総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会 メンバーリスト

会長 相澤 益男 総合科学技術会議議員

薬師寺泰蔵 同

本庶 佑 同

奥村 直樹 同

郷 通子 同

榊原 定征 同

石倉 洋子 同

金澤 一郎 同

(専門委員)

青木 初夫 アステラス製薬(株)代表取締役共同会長、日本製薬工業協会会長

荒川 泰彦 東京大学先端科学技術研究センター教授

大森 彌 東京大学名誉教授

貝沼 圭二 農林水産技術会議委員、元国際農業研究協議グループ科学理事会理事

垣添 忠生 国立がんセンター名誉総長

北城恪太郎 日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問

小舘香椎子 日本女子大学教授

小宮山 宏 東京大学総長

桜井 正光 (株)リコー代表取締役会長、(社)経済同友会代表幹事

住田 裕子 弁護士

竹内佐和子 京都大学客員教授

田中 明彦 東京大学大学院情報学環教授、東京大学東洋文化研究所教授

田中 耕一 (株)島津製作所フェロー 田中耕一記念質量分析研究所 所長

谷口 一郎 三菱電機(株)相談役、(社)日本経済団体連合会評議員会副議長

戸塚 洋二 東京大学特別栄誉教授

中西 重忠 (財)大阪バイオサイエンス研究所 所長

中西 準子 (独)産業技術総合研究所安全科学研究部門長

中西 友子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

原 早苗 埼玉大学経済学部非常勤講師、金融審議会委員

細川 興一 防衛大学校客員教授

毛利 衛 日本科学未来館長

森 重文 京都大学数理解析研究所教授

柳井 俊二 国際海洋法裁判所判事

若杉 隆平 京都大学経済研究所教授、慶應義塾大学客員教授

参考2. 地域科学技術施策 WG メンバーリスト

座長	薬師寺泰蔵	総合科学技術会議議員
	奥村 直樹	総合科学技術会議議員
	石倉 洋子	総合科学技術会議議員
	清水 勇	独立行政法人工業所有権情報・研修館理事長
	原山 優子	東北大学大学院工学研究科教授
	麻生 渡	福岡県知事
	平山 健一	岩手大学学長
	高須 秀視	ローム(株)取締役本部長
	山口 裕	朝日信用金庫常務理事

※その他の総合科学技術会議議員は、アドバイザーとして、随時参加。

参考3. 審議経過

12月20日(木) 基本政策推進専門調査会に地域科学技術施策ワーキング・グループを設置

1月30日(水) 第1回地域科学技術施策ワーキング・グループ

- 科学技術による地域の活性化について
- 産学官連携による地域における人材の空洞化の流れの転換について
- イノベーション創出のための地域の大学の機能強化について

2月22日(金) 第2回地域科学技術施策ワーキング・グループ

- 第1回WGの論点整理
- 科学技術による地域活性化について
 - ・ 地域主体の地域科学技術施策への転換
 - ・ 持続的なイノベーションを可能とする地域マネジメントの確立
 - ・ 科学技術により活性化を図る地域を支援するための制度改革
- 各省施策の紹介
 - ・ 経済産業省
 - ・ 農林水産省

3月17日(月) 第3回地域科学技術施策ワーキング・グループ

- これまでの論点の整理と施策の方向性について

4月14日(月) 第4回地域科学技術施策ワーキング・グループ

- 「科学技術による地域活性化戦略(仮称)」(案)について